



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
 コード番号 8732 URL <https://www.moneypartners-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 秀治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 宇留野 真澄 TEL 03-4540-3804
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,819	9.3	5,567	10.7	1,306	36.6	1,292	29.6	793	7.8
2022年3月期	5,323	17.9	5,030	20.2	956	—	997	—	736	—

(注) 包括利益 2023年3月期 798百万円 (7.8%) 2022年3月期 740百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	24.88	—	6.0	1.7	22.5
2022年3月期	23.10	—	5.8	1.3	18.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	72,409	13,580	18.8	425.97
2022年3月期	78,431	13,022	16.6	408.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,580百万円 2022年3月期 13,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,881	△298	△2,843	6,997
2022年3月期	△4,573	△302	1,878	6,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	244	32.5	1.9
2023年3月期	—	3.75	—	9.00	12.75	415	51.2	3.1
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2024年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2023年5月11日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	33,801,900株	2022年3月期	33,801,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,921,404株	2022年3月期	1,928,516株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	31,878,486株	2022年3月期	31,865,959株

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、企業価値の長期継続的な創出、向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。剰余金の配当につきましては、業績の向上に必要な投資のための内部留保と、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元のバランスを考慮しつつ、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案した株主還元策の実施に取り組むこととし、通期の連結業績における親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当性向の目途として中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は2023年5月11日に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、景気は足元一部に弱さがみられるものの持ち直しの動きが継続しました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化、物価上昇や供給面での制約等による下振れリスクを注視する必要があります、先行きが不透明な状況が続いています。

外国為替市場において、1ドル＝121円台後半（期中安値）で取引が始まった米ドル／円相場は、ロシアのウクライナ侵攻が続く中、米国の金利先高感や日本のゼロ金利政策を背景に上昇基調で推移し、7月14日には一時139円台半ばまで上昇、約24年ぶりの高値更新となりました。その後は高値更新の達成感から米ドル買いが一巡し、米ドルは下落基調での推移となり、8月2日に一時130円台半ばまで下落しました。しかし、その後FRBの積極的な金融引き締めを背景に再び上昇基調で推移し、9月22日の日銀の金融緩和維持の決定を受け、ドル買い・円売りが加速し、米ドルは1998年8月以来24年ぶりの高値となる一時145円台後半まで上昇しました。しかし、直後に政府・日銀が24年ぶりとなるドル売り・円買い介入を実施したことから、米ドルは一時140円台前半まで急落しました。その後は再び上昇基調で推移し、10月21日には米ドルが約32年ぶりの高値となる一時152円台目前（期中高値）まで急伸するも、政府・日銀のドル売り・円買い介入により一時146円台前半まで急落しました。11月に入ると米国の利上げペース減速観測が広がり、10月までの急激なドル高・円安が反転し下落基調での推移となりました。12月20日には日銀のYCCの許容幅拡大を受けて、米ドルは一時130円台半ばまで下落、翌2023年1月16日には一時127円台前半まで下落しました。その後は米国の金融引き締めの長期化が意識され上昇に転じ3月8日には137円台後半まで値を戻しましたが、期末にかけて米銀の相次ぐ破綻や欧州大手銀行の株価急落による金融システム不安の高まりから米ドルが売られ132円台後半で期末を迎えました。

また、米ドル／円以外の主要な取扱通貨である欧州・オセアニア通貨については、米ドル／円同様に値動きの大きい展開となり、円に対してユーロ及びポンドは10月に、豪ドルは9月にそれぞれ高値を付けた後、下落に転じました。その後は、各通貨まちまちの動きとなり、期末にかけては米ドル／円と同様に金融システム不安を背景に値動きの大きい展開となりました。

なお、外国為替相場の変動率は、2022年2月下旬のロシアのウクライナ侵攻以降、総じて高い水準が続いています。

このような状況の中、当社グループは、海外渡航需要の蒸発によるマネパカードの利用減少等一部サービスにコロナ禍による影響を受けながらも、時差出勤・在宅勤務の推奨、飛沫防止パネルの設置などオフィス内の環境整備等による感染症拡大防止策を講じ、従業員の安全を最優先としたうえで、お客様のニーズに応えるべく様々な施策を実施してまいりました。

主力サービスであるFXについては、スプレッドの縮小を更に推し進めるとともに、2022年10月に「人民元／円」、「米ドル／人民元」、「ノルウェークローネ／円」に加え、日本唯一となる「イスラエルシェケル／円」の計4通貨ペアを追加し、お客様の取引の幅を広げたことや充実したキャッシュバックキャンペーン等により、お客様の取引拡大を図りました。また、新規のお客様の獲得のためのWeb広告強化や口座開設キャンペーンの拡充を図り、著名講師によるWebセミナーの実施などSNSによる新規集客にも取り組みました。このほか、2023年3月にはスマートフォン用FX取引アプリをリニューアルし、お客様の利便性や取引環境の向上を図りました。

スプレッドの縮小施策については、2021年5月よりパートナーズFXnanoの「米ドル／円」において時間限定・数量限定でスプレッド0.0銭（売買同値）の提示を開始し、現在では「米ドル／円」のほか、「ユーロ／円」、「豪ドル／円」など主要5通貨ペアで当社所定の数量まで原則24時間スプレッド0.0銭（売買同値）の提示を標準化したしました。こちらは業界初の取組となります。

このほか、パートナーズFXでは「米ドル／円」0.2銭をはじめ、17通貨ペアで業界最狭水準のスプレッドの提示を続行しております。

マネパカード事業については、2014年9月の事業開始以来、8年以上にわたり本事業の収益基盤を確立すべく企業努力を重ねてまいりました。しかしながら、昨今のコロナ禍の影響により本事業の主要顧客となる海外旅行者が著しく減少し収益の悪化要因となるなか、今後一層のセキュリティ強化にかかるシステム改修などに要するコストの増加が見込まれております。このような状況を総合的に勘案し、2023年3月31日付の取締役会において、将来的にも本事業にかかる業績の改善を図ることは困難であると判断し、本事業から2023年9月29日（予定）をもって撤退することを決定いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の外国為替取引高は14,237億通貨単位（前期比39.8%増）となりました。また、当連結会計年度末の顧客口座数は359,637口座（前期末比11,646口座増）、顧客預り証拠金は51,650百万円（同6.2%減）、有価証券による預り資産額は11,248百万円（同1.0%増）となりました。

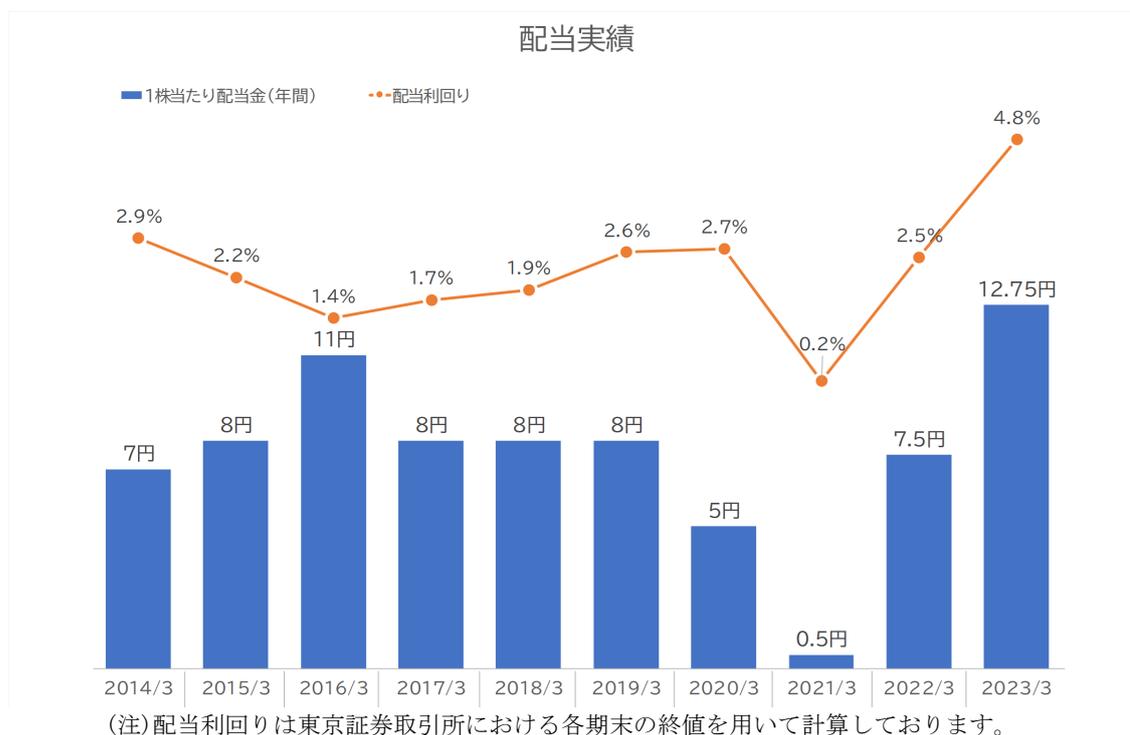
当連結会計年度の営業収益は、外国為替取引高が39.8%増加したこと等によりトレーディング損益が前期比508百万円増加(10.0%増)し、5,819百万円(前期比496百万円増加、9.3%増)となりました。金融費用は138百万円(同6百万円減少、4.1%減)、売上原価は112百万円(同35百万円減少、23.9%減)となりました。販売費・一般管理費は、減価償却費が減少したことに加え、営業上の施策効果によるお客様の取引状況などを勘案しつつ広告宣伝費の費用対効果に注力したこと等により広告宣伝費が減少した一方、取引高増加に伴うカバー取引関連の支払手数料が増加したことに加え、将来的なコスト削減等を目的とした基幹システムのクラウド化に向けた費用として器具・備品費や事務委託費が増加したこと等から4,261百万円(同187百万円増加、4.6%増)となりました。

この結果、営業利益は1,306百万円(同350百万円増加、36.6%増)、経常利益は1,292百万円(同294百万円増加、29.6%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、マネパカード事業からの撤退に伴う費用の一部として、事業撤退損失引当金繰入額106百万円及び当該事業に係るソフトウェア等の減損損失38百万円、合計145百万円を特別損失に計上したことや、法人税等合計が353百万円(同71百万円増加、25.5%増)となったことから、793百万円(同57百万円増加、7.8%増)となりました。

当社は2023年3月15日開催の取締役会において以下のとおり配当方針を変更し、配当性向の目途を従前の親会社株主に帰属する当期純利益の30%から50%へと引き上げる決定を行っております。同日付の期末配当予想における2023年3月期の年間配当は1株当たり12.75円となっており、6月開催予定の定時株主総会において期末配当が承認された場合には配当利回りは4.8%となる見込みです。

【配当方針の内容】

当社は、企業価値の長期継続的な創出、向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。剰余金の配当につきましては、業績の向上に必要な投資のための内部留保と、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元のバランスを考慮しつつ、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案した株主還元策の実施に取り組むこととし、通期の連結業績における親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当性向の目途として中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。



2024年3月期は、前期に引き続き「FXを軸とした店頭デリバティブ取引への選択と集中」の方針のもと、全社を挙げてのコスト削減や不採算事業の改善・見直しを推進するとともに、上述のパートナーズFXnanoにおける一定の条件下での原則24時間スプレッド0.0銭(売買同値)の提示の標準化(業界初)などによる差別化によって、今後も厳しい競争環境の中で既存のお客様に一層のご利用をいただくとともに、新たなお客様の獲得に繋げ、収益力の向上に努めてまいります。

引き続き更なるFXの商品性の洗練化やマーケティング施策をより一層強化することで企業価値を向上させ、東証プライム市場の上場維持基準への適合に向けて尽力してまいります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,021百万円減少し、72,409百万円となりました。これは流動資産が5,588百万円、固定資産が433百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,579百万円減少し、58,829百万円となりました。これは流動負債が6,429百万円、固定負債が149百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して557百万円増加し、13,580百万円となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における主な流動資産の内訳は、預託金42,511百万円、トレーディング商品（資産）12,048百万円、現金・預金9,172百万円及び短期差入保証金4,293百万円であります。前連結会計年度末と比較して、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品（資産）の増加1,602百万円、現金・預金の増加1,140百万円及び証券取引における顧客からの預り金の増加に伴う顧客分別金信託の増加1,000百万円等の増加要因があった一方、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された財産の減少等に伴う顧客区分管理信託の減少7,470百万円及びウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えてのカウンターパーティへの差入保証金の積み増しの一部取り崩しに伴う短期差入保証金の減少2,501百万円等の減少要因があり、5,588百万円減少しております。

（固定資産）

当連結会計年度末における主な固定資産の内訳は、ソフトウェア400百万円、ソフトウェア仮勘定231百万円、リース資産（無形固定資産）201百万円、繰延税金資産198百万円、投資有価証券141百万円、長期前払費用138百万円及びリース資産（有形固定資産）134百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替証拠金取引システムの機能追加やクラウド化のためのソフトウェアの取得及びソフトウェア仮勘定の計上等の増加要因があった一方、繰越欠損金の解消に伴う繰延税金資産の減少やソフトウェアの減価償却等の減少要因があり、433百万円減少しております。

（流動負債）

当連結会計年度末における主な流動負債の内訳は、受入保証金51,650百万円、預り金2,426百万円及びトレーディング商品（負債）1,641百万円及び未払費用1,325百万円であります。前連結会計年度末と比較して、証券取引における顧客からの預り金の増加936百万円等の増加要因があった一方、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された受入保証金の減少3,417百万円、ウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えての借入金を返済したことによる短期借入金の減少2,300百万円、約定見返勘定（負債）の減少723百万円及び顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の減少等に伴うトレーディング商品（負債）の減少481百万円等の減少要因があり、6,429百万円減少しております。

（固定負債）

当連結会計年度末における主な固定負債の内訳は、転換社債型新株予約権付社債1,000百万円、役員株式給付引当金80百万円及びリース債務69百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により、149百万円減少しております。

（純資産）

当連結会計年度末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,160百万円、利益剰余金10,267百万円、自己株式△881百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する当期純利益の計上793百万円による利益剰余金の増加があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少244百万円があったこと等により557百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,881百万円増加、投資活動により298百万円減少、財務活動により2,843百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ740百万円の増加となり、当連結会計年度末における資金の残高は6,997百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,881百万円（前期は4,573百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上1,146百万円、減価償却費の計上479百万円、減損損失の計上38百万円及び事業撤退損失引当金の増加額106百万円が資金増加要因となったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引2,916百万円の資金増加要因となった一方、資金移動業関連の資産負債が差引318百万円の資金減少要因となったほか、担保提供預金の増加額400百万円及び法人税等の支払額243百万円の資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は298百万円（前期は302百万円の支出）となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入4百万円があった一方、外国為替証拠金取引システムの機能追加やクラウド化のための開発等による無形固定資産296百万円及び長期前払費用5百万円の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,843百万円（前期は1,878百万円の収入）となりました。これは、ウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えての借入金を返済したことで短期借入金が2,300百万円の純減となったほか、リース債務の返済による支出299百万円及び配当金の支払額243百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率（%）	15.6	14.9	15.3	16.6	18.8
時価ベースの自己資本比率（%）	11.2	6.5	10.2	12.1	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	3.6	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	169.5	31.7	—	—	564.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2021年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（4）今後の見通し

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2023年5月11日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,032	9,172
預託金	49,215	42,511
顧客分別金信託	600	1,600
顧客区分管理信託	46,509	39,039
その他の預託金	2,106	1,871
トレーディング商品	10,445	12,048
デリバティブ取引	10,445	12,048
約定見返勘定	222	886
短期差入保証金	6,794	4,293
デリバティブ取引差入証拠金	6,794	4,293
前払金	1	—
前払費用	97	68
未収入金	255	130
未収収益	1,052	1,345
デリバティブ取引未収収益	1,050	1,339
その他の未収収益	1	5
その他の流動資産	313	365
貸倒引当金	△39	△17
流動資産計	76,392	70,804
固定資産		
有形固定資産	301	168
建物	225	225
減価償却累計額	△225	△225
建物(純額)	0	0
器具備品	173	173
減価償却累計額	△130	△140
器具備品(純額)	43	33
リース資産	897	897
減価償却累計額	△639	△762
リース資産(純額)	258	134
無形固定資産	923	833
ソフトウェア	456	400
ソフトウェア仮勘定	115	231
商標権	0	0
リース資産	351	201
投資その他の資産	814	603
投資有価証券	144	141
長期差入保証金	115	115
長期前払費用	206	138
繰延税金資産	339	198
その他	8	8
固定資産計	2,039	1,605
資産合計	78,431	72,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,123	1,641
デリバティブ取引	2,123	1,641
約定見返勘定	723	0
預り金	1,849	2,426
顧客からの預り金	460	1,396
その他の預り金	1,389	1,030
受入保証金	55,068	51,650
デリバティブ取引受入証拠金	55,068	51,650
短期借入金	2,300	—
リース債務	297	184
未払金	198	177
未払費用	1,394	1,325
デリバティブ取引未払費用	1,239	1,163
その他の未払費用	154	162
未払法人税等	80	90
賞与引当金	48	36
事業撤退損失引当金	—	106
その他の流動負債	15	30
流動負債計	64,099	57,669
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000	1,000
リース債務	240	69
役員株式給付引当金	60	80
その他の固定負債	7	9
固定負債計	1,308	1,159
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	65,408	58,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,022	2,022
資本剰余金	2,160	2,160
利益剰余金	9,718	10,267
自己株式	△885	△881
株主資本合計	13,015	13,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	11
その他の包括利益累計額合計	7	11
純資産合計	13,022	13,580
負債・純資産合計	78,431	72,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	39	36
委託手数料	6	3
外国為替取引手数料	2	3
その他の受入手数料	29	29
トレーディング損益	5,061	5,569
デリバティブ取引損益	5,061	5,569
金融収益	4	28
その他の売上高	219	185
営業収益計	5,323	5,819
金融費用	144	138
売上原価	148	112
純営業収益	5,030	5,567
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,179	1,207
人件費	839	836
不動産関係費	575	701
事務費	838	868
減価償却費	532	479
租税公課	94	102
貸倒引当金繰入額	△35	△4
その他	49	70
販売費・一般管理費計	4,073	4,261
営業利益	956	1,306
営業外収益		
投資有価証券売却益	9	—
投資事業組合運用益	34	—
その他	6	1
営業外収益計	51	1
営業外費用		
社債利息	10	10
投資事業組合運用損	—	5
その他	0	0
営業外費用計	10	15
経常利益	997	1,292
特別利益		
新株予約権戻入益	3	—
事業撤退損戻入益	28	—
特別利益計	31	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
減損損失	—	38
データセンター移設費用	10	—
事業撤退損失引当金繰入額	—	106
特別損失計	10	145
税金等調整前当期純利益	1,017	1,146
法人税、住民税及び事業税	60	215
法人税等調整額	221	138
法人税等合計	281	353
当期純利益	736	793
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	736	793

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	736	793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	4
その他の包括利益合計	4	4
包括利益	740	798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740	798
非支配株主に係る包括利益	0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,022	2,160	9,104	△898	12,388
当期変動額					
剰余金の配当			△122		△122
親会社株主に帰属する 当期純利益			736		736
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
連結除外に伴う利益剰余金 増加額			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	613	12	626
当期末残高	2,022	2,160	9,718	△885	13,015

	その他の 包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
当期首残高	2	3	0	12,395
当期変動額				
剰余金の配当				△122
親会社株主に帰属する 当期純利益				736
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				12
連結除外に伴う利益剰余金 増加額				0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4	△3	△0	0
当期変動額合計	4	△3	△0	627
当期末残高	7	—	—	13,022

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,022	2,160	9,718	△885	13,015
当期変動額					
剰余金の配当			△244		△244
親会社株主に帰属する 当期純利益			793		793
自己株式の取得					—
自己株式の処分				3	3
連結除外に伴う利益剰余金 増加額					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	548	3	552
当期末残高	2,022	2,160	10,267	△881	13,568

	その他の 包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
当期首残高	7	—	—	13,022
当期変動額				
剰余金の配当				△244
親会社株主に帰属する 当期純利益				793
自己株式の取得				—
自己株式の処分				3
連結除外に伴う利益剰余金 増加額				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4			4
当期変動額合計	4	—	—	557
当期末残高	11	—	—	13,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,017	1,146
減価償却費	532	479
減損損失	—	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△12
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	106
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	23
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	—
受取利息及び受取配当金	△4	△28
支払利息	144	138
社債利息	10	10
投資事業組合運用損益 (△は益)	△34	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	—
新株予約権戻入益	△3	—
預託金の増減額 (△は増加)	1,109	6,704
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	1,785	△1,602
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	190	△663
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,939	2,501
担保提供預金の増減額 (△は増加)	100	△400
前払金の増減額 (△は増加)	0	1
前払費用の増減額 (△は増加)	△8	0
未収入金の増減額 (△は増加)	△107	125
未収収益の増減額 (△は増加)	△294	△294
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	74	△50
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	58	62
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	906	△481
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	488	△723
預り金の増減額 (△は減少)	△1,775	583
受入保証金の増減額 (△は減少)	△4,013	△3,417
未払金の増減額 (△は減少)	△63	4
未払費用の増減額 (△は減少)	△648	△69
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9	14
その他	20	8
小計	△4,440	4,190
利息及び配当金の受取額	4	28
利息の支払額	△152	△120
法人税等の支払額	△237	△243
法人税等の還付額	305	25
事業撤退損の支払額	△52	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,573	3,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△176	△296
投資有価証券の売却による収入	10	—
投資事業組合からの分配による収入	28	4
長期前払費用の取得による支出	△161	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300	△2,300
リース債務の返済による支出	△299	△299
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△121	△243
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,878	△2,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,997	740
現金及び現金同等物の期首残高	9,254	6,257
現金及び現金同等物の期末残高	6,257	6,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資・金融サービスを提供する「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	408.58円	425.97円
1株当たり当期純利益	23.10円	24.88円

- (注) 1. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度726,215株、当連結会計年度719,103株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度733,640株、当連結会計年度721,113株）。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	736	793
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	736	793
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,865,959	31,878,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。